1 未定稿 平成29年3月8日第1回定例会表一般質問 ちよだの声 小林たかや

平成29年第1回定例会に当たり、一般質問をいたします。

都民が 8 割支持している小池都知事の全面的な支援を受けた石川雅己氏が区長選を制し、石川区政5期目がスタートしました。わが会派ちよだの声では、4 期までの石川流の行政運営はダブルスタンダードで二重基準をあやつり、どちら側にもいい顔をして押し切り自分の思った方に舵を切る区長の手法を指摘してきました。

しかし、石川区長は、区長選挙後の当選記者会見で「今回の勝利は小池知事の支援のたまもの。ともに次の政治ステージに向け、知事と力を 尽くしていきたい」と語っていますが、これはどう言う意味なのか。

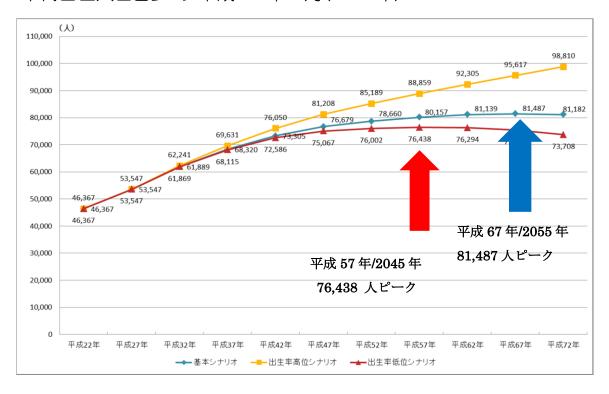
小池都知事のように誰の目にも見える形で情報公開し、透明性を 重視して行政運営をなさるおつもりなのか今後の姿勢をお伺いし 質問のスタートとされていただきます。

始めに、「千代田区人口ビジョンについて」 お伺いいたします。

平成 28 年 3 月に発表された千代田区人口ビジョンによりますと設定 シナリオごとに将来人口を推計した結果3つのシナリオ、高位、基本、低 位すべてにおいて、平成 50 年代頃まで約 30 年間人口は増加基調で推 移する。基本シナリオでは平成 67 年(2055 年)38 年間増え続け 81,487 人でピークを迎え、その後減少に転じます。

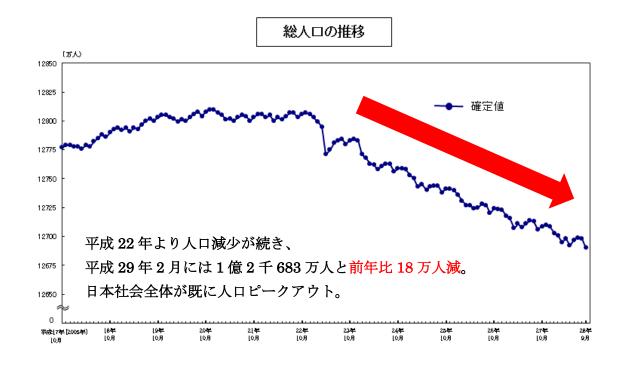
低位シナリオでも、平成 57 年(2045 年) 28 年間増え続け 76,438 人でピークを迎えております。(スクリーン1)

千代田区人口ビジョン平成28年3月(2016年)



しかし、総務省統計局の平成 29 年 2 月人口推計によりますと 1億 2,683 万人と前年比 18 万人の減少で日本社会全体が既にピークアウト している現状です。(スクリーン 2)

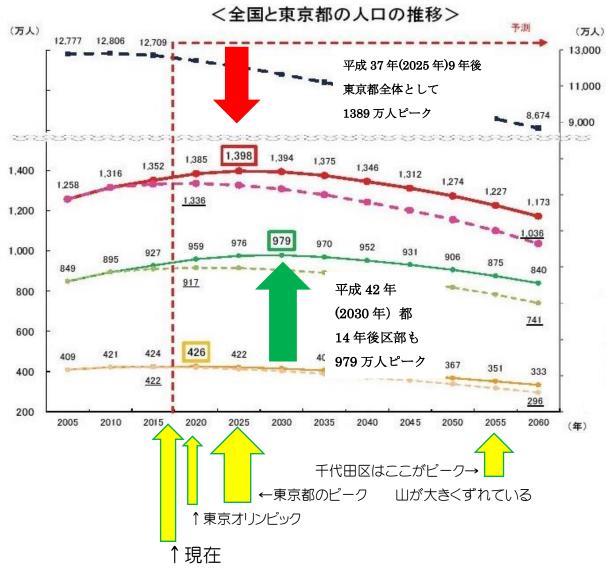
総務省統計局平成 28 年 9 月(2016 年)



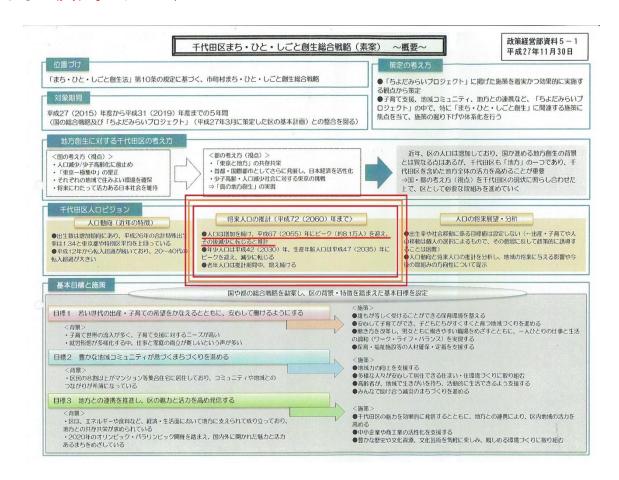
また、東京都のホームページ、都民ファーストでつくる「新しい東京」の 人口推計においても平成 37 年(2025 年 9 年後)に 1,398 万人とピーク を迎え、区部も、平成 42 年(2030 年) 14 年後にピークアウトするという 推計です。千代田区は 2055 年ピークで 25 年も都とズレてる。

(スクリーン3)

2060 年までの東京の人口推計 東京都政策企画局が平成 27 年国勢調査を基に作成したデータより抜粋



千代田区まち・ひと・しごと創生総合戦略概要でも、将来の人口推計で 平成 67 年(2055 年)38 年後にピーク(約 8.1 万人)を迎えると示してい ます。(スクリーン 4・5)



将来人口の推計(平成72(2060)年まで)

- ●人口は増加を続け、平成67(2055)年にピーク(約8.1万人)を迎え、 その後減少に転じると推計
- ●年少人口は平成42(2030)年、生産年齢人口は平成47(2035)年に ピークを迎え、減少に転じる
- ●老年人口は推計期間中、増え続ける

ここで質問します。

- 1. 千代田区人口ビジョンは誰が何をもとに作成されたものですか。
- 2. 国や都の人口推計は国勢調査による人口を基に推計しておりますが区は、何を根拠にどういう風に推計しているのかお答えください。
- 3. どう考えてみても、国勢調査による人口を基に出生率や定住率、空き家率等を考慮しないとなりませんが、それらの説明はありません。 千代田区の人口推計だけが右肩上がりになっている。 千代田区人口ビジョンの信憑性を示してください。
- 4. 都が区部の人口ピークアウトを平成 42 年 (2030 年) 14 年後としており、千代田区の人口ピークアウトは、平成 67 年 (2055 年) 38 年後で24 年の開きがあり、ピークの山が大きくずれています。

都とすりあわせが必要ではないのでしょうか。お答えください。

	人口のピーク		ピーク開き
東京都	2030年	平成 42 年	
千代田区	2055 年	平成 67 年	24 年後

石川区長は、千代田区の人口は増加し続けることが良いと思っている。

(スクリーン6•7) 石川区長選 討議用チラシ



挑戦(Challenge)、変革(Change)、創造(Creative) 石川区政16年 主な実績



区政健全化 No.1

- ·借金(区債) を約174億円から約12億円に削減
- ·貯蓄(基金残高) を528億円から1,038億円に倍増
- ・開かれた区政運営の推進
- 「千代田区情報公開条例」策定 (H13年) 全国初「千代田区行財政改革に関する基本条例」策定 (H14年4月)
- 企業会計的手法による財務書類の公表
- 民営化等による職員の意識改革

路上禁煙の条例化

- ・治安・環境美化を目的とし、H14年4月 過科を科す生活環境条例を制定
 - ⇒ 初年度約5.500人に実際に過料を科した結果 意識改革により秋葉原中央通りの吸殻は3年で 100分の1に、ゴミも激減し、治安・環境が大幅に向上



美しい まちづくり

住みたい街 No.1

- ·H22~27年の人口増加率国政調査比較*
- 全国1位 *任基人口の比較 ・15年間の人口増加率49%
 - H13~28年15年間 39,340人⇒58,576人



石川まさみ事務所 千代田区神田神保町3-2-13 電話 03-3288-5223 FAX 03-5226-8818 http://ishikawa-masami.jp/ https://www.facebook.com/ ishikawa.masami21/

区内の鉄道駅・区有施設 バリアフリー化促進

- ·JR秋葉原駅·神田駅周辺環境整備、 バリアフリー化 - 国、都の助成を取り付け、大改修を実施

- 秋葉原駅:東西自由通路を貫通- 神田駅:地域要望を受け、修景整備、地域貢献 スペースを提供
- ・JR飯田橋駅ホーム整備推進
- ホーム湾曲による列車とホーム間の隙間
- 最大33センチの解消のため、ホームを移動 ⇒ 移動予定先に史跡があるため、文科省と5年にわたり 交渉を続けて実現
- ・JR御茶ノ水駅、メトロ神保町駅の バリアフリー化推進

住みたい街 No.1

·H22~27年の人口増加率国政調査比較*

*住基人口の比較

-]増加率49%
 - H13~28年15年間 39,340人⇒58,576人

当然ながら、執行機関は、可能な限り人口増大することを前提に説明 資料をつくり公共施設をつくろうとします。

しかし、東京都が 2025 年から人口が下降する。23 区も 2030 年から 下降すると言う中で千代田区だけが 2055 年まで増大し続けると言う 想定は、もはやオルタナティブファクトと言うほかありません。

東京都の人口ピークがあと 10 年と言う一方で千代田区の人口はあと 40 年増え続けると石川区長は、希望しているのか。

根拠があって予測しているのか、お考えをお聞かせください。

千代田区だけが一人勝ちすると首都圏近郊だけでなく都内の人口や空き家率を急速に変化させる危険性があります。民間主体の再開発や大規模マンション新築が大きな要因ですが現状で起きている問題、不自然なほど新生児が増えて、それを追いかけて保育園や公共施設を新設することが本当に新旧区民の幸せにつながるのか一抹の疑問を区長は、お感じにならないのでしょうか。

また、千代田区に過剰に一極集中することでエネルギーを独占する等、 他に迷惑をかけることは、首都東京の真ん中 千代田区として見識の問 題です。

石川区長は、これら点についてどう考えるのですか。お答えください。

過大な想定人口で施策、とりわけ公共施設をつくった場合、ハコモノのスケール感や維持管理コストなどすべての見通しが狂ってしまいます。人口ビジョンを早急に見直し、あるべきモノサシに修正しスタートしなくてはなりません。それから慎重且つ説得力のある人口推計を行い区民に示すべきと考えますが、区のご所見をお伺いします。

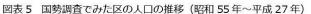
次に

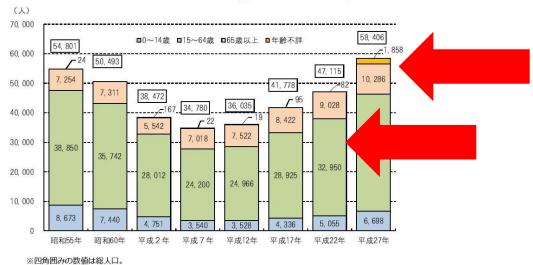
「公共施設等総合管理方針等について」お伺いいたします。

千代田区公共施設等総合管理方針【素案】が平成29年1月に発表されました。この中の将来の人口推計の数字が国勢調査数字と違っています。平成27年10月1日の国勢調査によりますと千代田区は、58,406人であるのに対しこちらは、53,547人で4,859人も少なくなっております。この素案の5ページ、図表5 国勢調査でみた区の人口の推移と8ページの 図表9 年齢区分別将来人口の推計結果でも、数字が違っています。

(スクリーン8)

千代田区公共施設等総合管理方針【素案】平成29年1月





出典:各年国勢調査結果による

平成 22 年・平成 27 年の国勢調査の数字 方針 5 ページより抜粋

(人) 100,000 ■75歳以上 90,000 □65~74歳 81,487 81,139 80,157 □15~64歳 76,679 73,305 14歳 10,727 8,921 13 438 16,215 7.666 18,566 68.320 7,086 6,644 7,861 61,889 0,033 6,272 12,157 13,245 60,000 5,702 5,123 12.629 53,547 11,405 5,225 4,978 000 46,367 5,230 4,465 4,479 51,023 49,737 46,845 47,588 45,127 0,000 42,092 42.67 37.068 20,000 10,000 10.183 10,129 9.969 9,685 9,708 9,329 平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年 ※四角囲みの数値は総人口。

図表 9 年齢区分別将来人口の推計結果

平成 22 年・平成 27 年の国勢調査の数字 方針 8 ページより抜粋

そもそも、(千代田区公共施設等総合)管理方針【素案】は、千代田区人口ビジョンの数字を使用していますから、人口ビジョン自体、平成27年の国勢調査数字がタイムラグであったとしても平成22年の国勢調査数字まで異なっているのは、何故でしょうか。お答えください。

東京都は、平成 27 年 10 月 1日の国勢調査数を反映して人口推計を行った結果、2025 年(平成 37 年)に人口のピークを見通しました。 ここで質問します。

千代田区人口ビジョンの不確かな部分を指摘しましたが、それを基に (公共施設等総合)管理方針【素案】を立てているのでは、将来見通しを誤るのではないでしょうか。お答えください。

次に質問に入ります。

公共施設等総合管理方針【素案】は、公共施設の状況を総体でとらえています。千代田区の全施設の個別施設状況から方針素案に反映されているとは思えません。

信頼性の高い人口推計に基づき、一施設ごと全施設を洗い直さなければ、公共施設等総合管理方針が役に立ちません。

個別施設の正確なカルテがなければ、その施設を リフォームするのか リニューアルすべきか

リノベーションしなくてはならないか

又は、新設するべきか

比較検討できません。

先ず始めにやるべきことは、一施設ごと82全施設をしかるべきセクションに集めて施設カルテを作成し管理することです。

具体的に施設カルテのサンプルを示します。

(スクリーン施設カルテ9~15)

小林ビル カルテ

建物所有者 施設管理者 ビルディングドクター 一級建築士事務所

不動産株式会社 総合管理株式会社 総合計画事務所

14 平成 29 年 3 月 8 日第 1 回定例会表一般質問 ちよだの声 小林たかや

建物概要	
建物の仕様	
建築	
構造	
電気	
機械	
昇降機	

2 新築工事の記録

竣工時保管書類

総合設計申請副本 確認申請副本 構造評定審查書類 建物竣工図 建物承認施工図・施工要領書 請負契約時書類 • 見積書内訳

引き渡し時に設計事務所か施工会社から受け取る

工事管理・監理報告書

竣工検査報告書 施工管理報告書 設計監理報告書 施工時各種検査報告書

その他各種引き渡し書類

引き渡し時に設計事務所か施工会社から受け取る

3 建物長期修繕計画書

建物長期修繕計画書 (完成時から30年)

引き渡し時に設計事務所か施工会社から受け取る

4 保証期間の記録

保証期間の瑕疵項目検査

- 1年検査結果報告書
- 1年瑕疵補修記録
- 2年検査結果報告書
- 2年瑕疵補修記録
- 5年検査結果報告書
- 5年瑕疵補修記録
- 10年検査結果報告書
- 10年瑕疵補修記録

5 建築物定期検査報告

(特殊) 建築物定期報告履歴

その都度記入

建築設備定期報告履歴

その都度記入

消防設備検査報告履歴

その都度記入

6 建物補修履歴

不具合等・故障補修履歴

その都度記入

長期修繕計画に伴う補修履歴

その都度記入

施設カルテを作成しますか。

今後どのように対応するつもりかお答えください。

また、「人口が減少する社会では過剰に造った公共施設の維持費が負担になります。建物の寿命は続くにも拘らず、人口減少社会の中で機能的な役割を失う可能性があり、やがて壊すこともできない廃墟となる可能性もあるのです。」

区のご見解をお願い致します。

最後に

(仮称)区営東松下町住宅が新築されましたが長期修繕計画は、誰がどこ に整えていますか。

当然ライフサイクルコストは、算出されていると思いますが、誰がどのようにやっているのですかお答えください。

上記の点について、区長の明快な答弁を求め質問といたします。